特集 2026年度版

補助金提案の進め方

取引先の経営課題の把握と申請サポート

2026年度

取引先支援に活用したい注目の補助金

今年度の補助金のトレンドや、中小企業向けの主な補助金について解説する。

吉田有人　エキスパート・リンク株式会社 執行役員／中小企業診断士

補助金とは、国や地方自治体が政策目的を実現するため、企業の特定の取組みに対して費用の一部を助成する制度である。

補助金には必ず政策目的に則したテーマが設けられており、そのテーマに沿った取組みを行う企業だけが申請できる。テーマに沿わない取組みは、どれだけ優れた計画でも補助対象にはならない。

金融機関が取引先に補助金を提案する際は、「この補助金のテーマは何か」「取引先の課題や投資計画と合っているか」を確認することが出発点だ。なお、近年は補助金の申請ルールをまとめた公式文書である「公募要領」の申請要件が複雑化しており、詳細の確認が欠かせない。

国が実施する全国一律の補助金のほかに、特定地域の企業だけを対象とした都道府県・市区町村の補助金、農業・介護・建設業など特定業種に限定した補助金も数多く存在する。提案にあたっては国の主要補助金に加え、地域・業種独自の補助制度にも目を向けることが大切だ。

2026年度は締切日の設定に注意

補助金の相談を受ける際に最も多い質問は、「この投資計画にはどの補助金が使えるのか」だ。その判断は投資計画の詳細を確認しなければ難しいため、図表1の「事業費用と補助金の適合性」を目安にしてほしい。ただし、この図表はあくまでも目安であり、個別案件の判断には公募要領の確認が必須だ。

相談を受けた段階では、事業計画がアイデア段階にとどまっているケースも多い。その際は、商工会議所や商工会の無料相談窓口を活用し、アイデアを具体的な事業計画に落とし込む支援を受けることも有益である。

2026年度は、例年と比べて補助金・助成金の申請ができない空白期間が少なく、次々に締切りが設定されている点が特徴だ。

採択率については、2025年度は全体的に低く厳しい状況が続いた。「ものづくり補助金」は、例年40％～50％台だった採択率が30％台に低下し、「IT導入補助金」も2024年度の70％台から30％台まで落ち込んだ。

一方、2025年度から新規公募が始まった「中小企業省力化投資補助金（一般型）」は、60％台と相対的に高い採択率を維持している。

2026年度の補助金のトレンド

2026年度の中小企業向け補助金政策の基本方針は、「賃上げと成長企業への重点